

平成23年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 大

上場会社名 アクモス株式会社

コード番号 6888 URL <http://www.acmos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯島 秀幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営情報管理部長

(氏名) 中川 智章

TEL 03-5217-3121

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第3四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	2,599	△18.3	143	—	147	—	62	△30.9
22年6月期第3四半期	3,180	△27.0	△107	—	△80	—	90	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第3四半期	645.65	—
22年6月期第3四半期	934.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第3四半期	2,362	1,637	65.3	15,899.77
22年6月期	2,301	1,571	64.2	15,229.13

(参考) 自己資本 23年6月期第3四半期 1,542百万円 22年6月期 1,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年6月期	—	0.00	—	—	—
23年6月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	△15.6	100	—	100	—	30	△28.5	309.29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期3Q 102,154株 22年6月期 102,154株

② 期末自己株式数 23年6月期3Q 5,159株 22年6月期 5,159株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期3Q 96,995株 22年6月期3Q 96,995株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
【第3四半期連結会計期間】	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日、以下「当四半期」という)におけるわが国経済は、原材料価格の高騰、円高などのマイナス要因がある中、中国など新興国経済の成長を背景とした輸出の増加が続いており、個人消費も持ち直しの傾向が出るなど、景気回復基調が見え始めておりました。しかし平成23年3月11日の東日本大震災により、東北地方から関東の一部にかけて甚大な被害を受け、企業の景気見通しや個人の消費マインドに影を落とす状況となりました。

当社の主要事業である情報技術事業においては、企業のIT投資意欲は依然低い状態が続いているものの、システムリプレース案件の獲得や前期より進めてまいりましたスマートフォン関連開発プロジェクトが徐々に拡大する等堅調に推移してまいりました。震災の発生により一部の開発プロジェクトの中止や延期等も発生しておりますが、現在のところ限定的な影響であると見込んでおります。しかしながら、今後の復旧、復興が本格化するまでの期間が長引けば業績への影響が懸念されます。

東日本大震災の影響については、人的被害はなく、社員の全員無事を確認いたしました。資産に対する影響では、茨城県那珂郡東海村の当社事業所建物について、躯体の安全性に問題はなかったため使用を再開しておりますが、建物の配管や壁の一部破損、敷地内駐車場の一部陥没などがあり、修繕が必要な状況となりました。また、当社の他一部子会社では、地震発生より一部の社員を除き自宅待機といたしました。この自宅待機期間中の固定費20百万円及び、今後発生が見込まれる修繕費用に対する引当金として5百万円を特別損失に計上いたしました。当社のつくば事業所について、東日本大震災を受け移転を計画しておりますが、この移転に関する費用は現在精査中であり、当四半期においては引当金への繰入を見合わせております。

なお、当社グループは選択と集中のローガンのもと、グループ事業の再編により、主要事業であるシステム開発事業を中心に情報技術事業に経営資源を集中させてまいりました。当社グループは、このような環境下において、当連結会計年度からの3ヵ年を、環境変化を乗り越え、守りから攻めへの3年間と位置づけ、お客様の多様な要望に応えるため、グループ各社の事業連携を強めるとともに、グループ以外の企業ともアライアンスを推進しております。

当四半期の連結売上高は2,599百万円(前年同四半期比18.3%減)となりました。前連結会計年度中に連結子会社4社を連結の範囲から除外したことによる売上減少の影響(前年同四半期における4社の売上高合計額は1,202百万円)はあるものの、ITソリューション事業、ITサービス事業ともに堅調に推移し売上増となったことから、子会社の減少による売上高への影響は581百万円の減少に留まりました。連結損益では、各事業が堅調だったことに加え、当社及び東京に所在するグループ会社の本社を一ヶ所に集約したことによる事務効率の向上、ITサービス事業分野のテスト事業における事業再構築計画の実施などグループ全体で経費の適正化を進めたこと、前年同四半期にはあった不採算子会社の営業損失の業績への影響が連結の除外によりなくなったことから、前年同四半期に比べ営業利益は大きく改善し、営業利益143百万円(前年同四半期は営業損失107百万円)、経常利益は147百万円(前年同四半期は経常損失80百万円)となりました。四半期純利益については、本社移転費用26百万円、東日本大震災による損失(引当金計上額を含む)が26百万円発生したため、これらを特別損失に計上した結果、四半期純利益は62百万円(前年同四半期は四半期純利益90百万円)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、以下の文中における前年同四半期及び前年同四半期比の数値は、前年同四半期の数値を当四半期のセグメント区分に組み替えたものを元にしております。

(ITソリューション事業)

当四半期では、前連結会計年度に取得したACMOSソーシングサービス株式会社(旧社名は日本メカトロニクス株式会社)が加わり、売上高が増加いたしました。スマートフォン関連のシステム開発やIT基盤、ネットワーク構築、保守・運用等の事業分野が堅調に推移したため、東日本大震災の発生により制御系システム開発分野では売上が計画を下回ったものの、業績全体への影響は軽微に留まっております。また、茨城県のひとり親家庭等在宅就労支援事業を受託し、茨城県下2か所の訓練会場において、訓練生に対しIT技術の基礎知識、基礎技術の習得のためのスキルの訓練を中心とした事業を推進しております。売上高は2,256百万円(前年同四半期は、売上高1,669百万円、前年同四半期比35.2%増)、営業利益152百万円(前年同四半期は、営業利益20百万円、前年同四半期比653.2%増)を計上いたしました。

I Tソリューション事業内においては、ACMOSソーシングサービス株式会社と当社との業務協力や人材の交流を進めており、I Tソリューション事業一体として収益力の向上を図っております。

(I Tサービス事業)

情報処理サービス事業の当四半期は、新規取引先の開拓と共に、既存顧客の新たなニーズの開拓にも注力いたしました。新たな取引案件は、売上規模では小口案件が多いものの、着実にその数を増やしております。

I T製品のテストング事業については、売上の回復の兆しが認められます。前連結会計年度において計画しておりました事業再構築の施策は第2四半期末までに一通り完了し、賃料の削減分を含めた収益改善の効果も現れてきております。

I Tサービス事業全体では、売上高383百万円(前年同四半期は、売上高456百万円、前年同四半期比15.9%減)、営業利益55百万円(前年同四半期は、営業損失42百万円)となっております。

前連結会計年度に連結範囲より除外した株式会社アルティの前年同四半期の業績(売上高137百万円、営業損失43百万円)がなくなったことから売上高は減少したものの、営業損益にはプラスとなりました。また、各社とも売上が回復していることから営業損益は大幅な改善となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、2,362百万円となりました。主な要因は、売掛金が298百万円、仕掛金が24百万円増加した一方、現金及び預金の減少205百万円、敷金及び保証金の減少18百万円、のれんの償却41百万円等があったことによるものです。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、725百万円となりました。主な要因は、未払費用が86百万円及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が58百万円減少した一方、買掛金が62百万円、賞与引当金が70百万円及び短期借入金が20百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、1,637百万円となりました。主な要因は、四半期純利益62百万円の計上等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ181百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において830百万円となりました。なお連結子会社の株式会社ジイズスタッフが決算日を3月31日から6月30日に変更したことにより、株式会社ジイズスタッフの平成22年4月1日から平成22年6月30日までの現金及び現金同等物の増加額24百万円は、以下の各キャッシュ・フローの区分とは別に、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上「連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、157百万円の支出(前年同四半期は、98百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益87百万円その他、減価償却費20百万円、のれん償却額41百万円、賞与引当金の増加70百万円、仕入債務の増加67百万円があった一方、売上債権の増加343百万円、たな卸資産の増加24百万円、未払金等のその他の負債の減少103百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の支出(前年同四半期は、209百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入と払戻による純収入額24百万円、敷金及び保証金の回収による収入22百万円があった一方、敷金及び保証金の差入による支出23百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出38百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、41百万円の支出(前年同四半期は、413百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済額61百万円と短期借入による収入20百万円との差額によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年6月期通期の業績予想につきましては、平成23年4月28日付で、業績予想の修正の開示を行なっております。詳細は、平成23年4月28日付「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度末に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

決算日が3月31日であった株式会社ジイズスタッフは、当社の決算日に合わせるため、6月30日に変更しております。なお、この決算日の変更に伴い、株式会社ジイズスタッフの平成22年4月1日から平成22年6月30日までの3ヶ月間の損益については、当期首の利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては「連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額」として計上しております。

② 会計基準の改正に伴う変更

(資産除去債務に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)」を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	969,063	1,174,947
受取手形及び売掛金	694,463	395,731
仕掛品	40,848	15,998
原材料及び貯蔵品	223	168
前払費用	10,808	15,959
短期貸付金	5,453	5,332
未収入金	19,206	812
繰延税金資産	1,822	12,073
その他	15,729	2,318
貸倒引当金	△4,142	△2,341
流動資産合計	1,753,477	1,621,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	258,208	271,396
減価償却累計額	△129,020	△135,767
建物及び構築物(純額)	129,187	135,628
工具、器具及び備品	102,581	111,354
減価償却累計額	△78,859	△83,810
工具、器具及び備品(純額)	23,721	27,544
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	221,746	232,009
無形固定資産		
のれん	282,284	324,108
ソフトウェア	8,198	10,964
ソフトウェア仮勘定	9,220	—
電話加入権	1,481	1,481
無形固定資産合計	301,183	336,554
投資その他の資産		
投資有価証券	15,199	18,069
敷金及び保証金	43,581	61,977
長期貸付金	26,666	30,772
その他	1,081	1,040
貸倒引当金	△34	△30
投資その他の資産合計	86,495	111,829
固定資産合計	609,425	680,392
資産合計	2,362,902	2,301,393

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,982	56,744
1年内返済予定の長期借入金	77,110	78,360
短期借入金	20,000	—
預り金	10,029	14,753
未払金	68,177	65,077
未払費用	101,626	188,424
未払法人税等	14,041	21,836
賞与引当金	90,521	20,252
前受金	34,115	20,758
事業再構築引当金	—	21,200
災害損失引当金	5,567	—
その他	20	—
流動負債合計	540,192	487,409
固定負債		
長期借入金	177,700	235,220
その他	7,534	7,620
固定負債合計	185,234	242,840
負債合計	725,426	730,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	△275,215	△338,691
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,540,405	1,476,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,791	220
評価・換算差額等合計	1,791	220
少数株主持分	95,278	93,994
純資産合計	1,637,475	1,571,144
負債純資産合計	2,362,902	2,301,393

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,180,336	2,599,235
売上原価	2,132,684	1,743,877
売上総利益	1,047,652	855,357
販売費及び一般管理費	1,155,553	711,793
営業利益又は営業損失(△)	△107,901	143,564
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,418	1,276
保険配当金	—	2,758
その他	41,488	4,094
営業外収益合計	43,907	8,129
営業外費用		
支払利息	15,508	4,648
その他	750	14
営業外費用合計	16,259	4,663
経常利益又は経常損失(△)	△80,252	147,030
特別利益		
子会社株式売却益	134,138	—
貸倒引当金戻入額	1,808	—
賞与引当金戻入額	3,752	350
投資有価証券売却益	909	108
事業再構築引当金戻入額	—	7,780
その他	205	591
特別利益合計	140,813	8,830
特別損失		
固定資産除却損	1,735	415
固定資産売却損	62	—
投資有価証券売却損	—	21
投資有価証券評価損	—	5,980
事務所移転費用	5,694	—
本社移転費用	—	26,804
災害による損失	—	20,432
災害損失引当金繰入額	—	5,567
特別退職金	12,126	3,230
契約解除損失	5,150	4,539
貸倒損失	1,563	—
その他	3,478	1,580
特別損失合計	29,811	68,571
税金等調整前四半期純利益	30,749	87,288
法人税、住民税及び事業税	11,742	16,208
法人税等調整額	△44,127	7,171

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
法人税等合計	△32,385	23,379
少数株主損益調整前四半期純利益	—	63,908
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△27,478	1,283
四半期純利益	90,613	62,625

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,188,929	1,019,867
売上原価	819,206	659,394
売上総利益	369,722	360,472
販売費及び一般管理費	368,573	237,341
営業利益	1,149	123,130
営業外収益		
受取利息及び配当金	881	336
その他	11,363	885
営業外収益合計	12,244	1,222
営業外費用		
支払利息	4,153	1,468
その他	282	5
営業外費用合計	4,436	1,473
経常利益	8,957	122,879
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17	—
賞与引当金戻入額	3,752	350
投資有価証券売却益	—	108
子会社株式売却益	70,685	—
その他	—	591
特別利益合計	74,455	1,049
特別損失		
固定資産除却損	1,036	355
事務所移転費用	1,769	—
本社移転費用	—	53
契約解除損失	—	387
投資有価証券売却損	—	21
災害による損失	—	20,432
災害損失引当金繰入額	—	5,567
その他	1,146	930
特別損失合計	3,952	27,747
税金等調整前四半期純利益	79,460	96,181
法人税、住民税及び事業税	3,152	13,183
法人税等調整額	△31,127	△1,086
法人税等合計	△27,974	12,097
少数株主損益調整前四半期純利益	—	84,084
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9,556	844
四半期純利益	116,991	83,239

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,749	87,288
減価償却費	33,272	20,073
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,298	2,070
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67,247	70,268
のれん償却額	51,783	41,824
子会社株式売却損益 (△は益)	△134,138	—
受取利息及び受取配当金	△2,418	△1,276
支払利息	15,508	4,648
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,980
投資有価証券売却損益 (△は益)	△909	△87
固定資産売却損益 (△は益)	62	—
固定資産除却損	1,735	415
本社移転費用	—	14,762
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	5,567
売上債権の増減額 (△は増加)	34,701	△343,487
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,571	△24,472
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47	67,088
その他の資産の増減額 (△は増加)	8,754	10,208
その他の負債の増減額 (△は減少)	△165,380	△103,086
小計	△72,352	△142,212
利息及び配当金の受取額	2,369	1,045
利息の支払額	△15,474	△4,522
法人税等の支払額	△12,777	△11,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	△98,235	△157,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,134	△25,520
定期預金の払戻による収入	37,633	49,667
有形固定資産の取得による支出	△2,262	△27,413
有形固定資産の売却による収入	158	—
無形固定資産の取得による支出	△352	△10,830
敷金及び保証金の差入による支出	△5,471	△23,706
敷金及び保証金の回収による収入	21,858	22,834
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,061	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△88,383	—
投資有価証券の売却による収入	5,519	610
短期貸付けによる支出	△40,000	—
短期貸付金の回収による収入	2,587	6,484
長期貸付けによる支出	△112,951	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,737	△7,874

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	130,000	20,000
短期借入金の返済による支出	△240,000	—
長期借入れによる収入	71,000	—
長期借入金の返済による支出	△294,266	△61,270
社債の償還による支出	△80,000	—
リース債務の返済による支出	△136	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413,402	△41,270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△721,374	△206,216
現金及び現金同等物の期首残高	1,500,686	1,011,766
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	24,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	779,311	830,483

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,119,258	1,054,903	6,174	3,180,336	—	3,180,336
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	487	10,278	31,688	42,455	(42,455)	—
計	2,119,746	1,065,182	37,863	3,222,792	(42,455)	3,180,336
営業利益又は営業損失(△)	△64,091	△30,428	33,337	△61,182	(46,718)	△107,901

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

- (1) 情報技術事業・・・ITソリューション事業、モバイルインターネットコンテンツ開発事業、IT製品の検証、テスト事業、情報処理サービス事業
- (2) 人材事業・・・人材派遣事業、人材紹介事業、人材アウトソーシング
- (3) その他事業・・・グループ統括事業等

3. 事業区分の方法の変更

当社は、平成21年7月1日付で旧テクニカルリソース事業部と旧東京開発センターの事業を統合し、ITアーキテクト事業部を設立いたしました。前々連結会計年度では、旧テクニカルリソース事業部は「人材事業」に含まれておりましたが、ITアーキテクト事業部は、その事業内容を勘案し「情報技術事業」に分類いたします。併せて、平成22年3月23日に取得致しました日本メカトロニクス株式会社も「情報技術事業」に区分致しました。なお、日本メカトロニクス株式会社については前第3四半期連結累計期間において貸借対照表のみ連結しておりますので、前第3四半期連結累計期間においては損益への影響はありません。

なお、新しい事業区分によった場合の前々第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,495,968	1,854,849	6,695	4,357,513	—	4,357,513
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,146	46,577	49,140	97,863	(97,863)	—
計	2,498,114	1,901,427	55,835	4,455,377	(97,863)	4,357,513
営業利益又は営業損失(△)	100,305	△69,650	△62,837	△32,181	(50,932)	△83,113

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業はサービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション事業」及び「ITサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション事業」は、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、保守及び運用、IT基盤・ネットワーク構築並びにこれらのコンサルティングを行っております。「ITサービス事業」は、規格認定サービスやハード・ソフト等の検証サービス及びコンサルティング、アンケート等の情報処理サービス、事務局業務などを請負うビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	ITソリューション事業	ITサービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,216,023	383,211	2,599,235	—	2,599,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,725	770	41,495	△41,495	—
計	2,256,748	383,981	2,640,730	△41,495	2,599,235
セグメント利益	152,511	55,407	207,918	△64,354	143,564

(注) セグメント利益の調整額△64,354千円には、のれん償却額△41,824千円、報告セグメントに配分していない全社費用△22,341千円、その他の調整額△188千円を含んでおります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。